

6. イレッサ薬害被害者の会

			薬害イレッサ 関連年表	2014年度 現在
年	月	日	内容	
2001年	7月	30日	FDAへ承認申請	
2002年	1月	25日	厚労省へ承認申請	
	7月	5日	厚労省イレッサ承認（世界初）	
	7月	16日	販売開始	
	8月	19日	INTACT試験報告（延命効果なし）	
	10月	15日	緊急安全性情報、（間質性肺炎等26人、うち死亡13人）	
	12月	12日	間質性肺炎等358例、うち死亡114例	
	12月	25日	ゲフィチニブ安全性問題検討会第1回	
2003年	4月	22日	間質性肺炎等616例、うち死亡246例	
	5月	2日	ゲフィチニブ安全性問題検討会第2回	
	5月	5日	FDA、イレッサ承認（サードライン治療薬として）	
	3月	23日	間質性肺炎等1,151例、うち死亡444例	
	7月	15日	西日本訴訟提訴	
	8月	25日	プロスペクティブ調査報告（間質性肺炎等5.8%、死亡2.3%）	
	11月	25日	東日本訴訟提訴	
	12月	17日	FDA、ISEL試験（延命効果なし）について声明「イレッサを回収するか、他に妥当な規制措置をとるかを決定する」	
	12月	28日	間質性肺炎等1,473例、うち死亡583例	
2005年	1月	4日	EUへの申請取り下げ	
	1月	20日	ゲフィチニブ検討会第1回	
	3月		ゲフィチニブ検討会第2回～第4回（10、17、24日）	
	3月	15日	日本肺癌学会のゲフィチニブ使用ガイドライン	
	4月	22日	間質性肺炎等1,555例、うち死亡588例	
	6月	17日	FDA、新規患者への投与の原則禁止	
	7月	25日	日本肺癌学会のゲフィチニブ使用ガイドライン改定	
2006年	3月		間質性肺炎等1,631例、うち死亡643例	
	9月		間質性肺炎等1,708例、うち死亡676例	
2007年	2月	1日	承認条件の国内臨床試験V1532で延命効果無し	
	3月		間質性肺炎等1,797例、うち死亡706例	
2008年	3月		間質性肺炎等1,916例、うち死亡734例	
	5月		EUへの再申請	
2009年	3月		間質性肺炎等2,058例、うち死亡787例	
	7月		EUで適応をEGFR遺伝子変異陽性に限定して承認	
	9月		間質性肺炎等2,095例、うち死亡799例	
2010年	3月		間質性肺炎等2,151例、うち死亡810例	
	9月		間質性肺炎等2,179例、うち死亡819例	
2011年	1月	7日	大阪・東京地裁、和解勧告	
	1月		厚労省、各学会に和解勧告に対する消極見解発表求める（「下書き提供問題」）	
	2月	25日	大阪地裁、ア社の責任認める判決	
	3月	23日	東京地裁、国、ア社の責任認める判決	
	3月		間質性肺炎等2,226例、うち死亡825例	

出典：『薬害イレッサ訴訟ーがん患者の命の重さを問うー』のパンフレットより作成

7. 薬害ヤコブ病被害者・弁護団全国連絡会

薬害ヤコブ病 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1920年			ドイツの神経病理学者クロイツフェルト、はじめて症例報告。
1921年			ドイツの神経病理学者ヤコブ、5例の症例報告。
1973年	7月	23日	厚生省、ドイツのヒト乾燥硬膜「ライオデュラ」(西ドイツのビー・ブラウン社製)を医療用具(特定治療材料)として輸入承認。
1974年	3月		ダフィーら、角膜移植手術によるヤコブ病感染例を報告。
1977年	2月		ベルヌーイら、アルコール、ホルムアルデヒドで滅菌された深部脳波電極を介したヤコブ病感染例を報告
	12月		ガイデュセックら、「痴呆を伴う患者から取った器官及び組織は移植に使用されるべきではない」「すべての患者の組織は、感染の可能性があると考えなければならない。それは中枢神経に限ったことではない」と報告。
1978年	12月		ギブスら、ヤコブ病のウィルスが電離放射線に対して顕著な抵抗性を有する旨を報告(この実験で使用された放射量は、ライオデュラ輸入承認の条件の一つである放射線滅菌方法の2~8倍であった)。
1985年	9月		ブラウン、ヒト脳下垂体より抽出したヒト成長ホルモン製剤(HGH)の投与によりヤコブ病に感染した症例を報告し、「硬膜」を挙げてヒト組織移植の危険性を警告。
1986年	1月		アメリカ神経学会ヘルスケア問題委員会、「ヤコブ病患者は、血液、組織移植ドナー、硬膜、下垂体ホルモン、ヒトインターフェロンのような生物学的な製造物品を製造するためのヒト組織提供元となってはならない」警告。
1987年	2月	6日	アメリカ疾病対策センター(CDC)、硬膜移植を受けた後に発症したヤコブ病患者の症例を報告(MMWR)で報告。当時、厚生省保健医療局ではMMWRの送付を受けていた。
	4月	28日	アメリカ食品医薬品局(FDA)、汚染可能性のある「ライオデュラ」の廃棄など安全警告を発出。
	6月	27日	FDA、「ライオデュラ」の輸入差し止め等を含む輸入警告を発出。
	8月		アメリカ医師会雑誌(JAMA)日本語版8月号に、2月6日のMMWR報告の日本語訳が掲載される。
	10月		国立予防衛生研究所北村敬、「臨床とウイルス」誌にMMWR報告要約を掲載。
1989年	1月	23日	谷たか子さん、大津市民病院でキアリ奇形による脊髄空洞症の治療のため開頭手術を受ける。その際、説明なく「ライオデュラ」を移植される。
1991年	7月		1984年3月15日に新潟大学病院で死体硬膜の移植手術を受け、33か月後にヤコブ病を発症した日本人女性(26歳)の症例報告が『NEUROLOGY』誌に掲載。
1996年	9月		谷たか子さんヤコブ病と診断される。
	11月	20日	大津地裁に第1次提訴(被害者:谷たか子さん)
1997年	3月	27日	世界保健機関(WHO)勧告「ヒト乾燥硬膜を使用しないこと」
		28日	厚生省、緊急安全性情報発出(ヒト乾燥硬膜の使用中止、回収命令)
	4月	3日	厚生省特定疾患調査研究事業「クロイツフェルト・ヤコブ病等に関する緊急全国調査研究班」の最終報告(ヒト乾燥硬膜移植歴あるヤコブ病患者43名、疫学的因果関係肯定)
	9月	10日	東京地裁に第1次提訴(被害者:故池藤幸子さん)
		13日	薬害ヤコブ病110番実施。
	12月	16日	ライオデュラ輸入業者である被告日本ビー・エス・エス社長らを東京地検に刑事告発、受理される。
26日		ビー・ブラウン社を追加提訴。	
	3月	24日	東京地裁に第2次提訴(被害者故前田直幸さん他1名)
	6月	10日	公害総行動への参加(以後、毎年参加する)
		13日	ヤコブ病110番実施。

1998年	7月	28日	「薬害ヤコブ病を考えるつどい」(東京都千代田区)
	10月	1日	国会議員との懇談会。
	11月	14日	第1回薬害ヤコブ病大津ツアー (東京訴訟原告、弁護団、支援有志による)
		15日	『薬害ヤコブ三年を迎えて』報告集会、甲西町:サンライフ甲西 (参加者300名)
		25日	東京地裁第7回口頭弁論 片平洸彦証人 (社会薬学)原告主尋問。
12月	11日	「薬害ヤコブ病東京支える会」結成。	
	21日	大津地裁第12回口頭弁論 佐藤猛証人 (緊急全国調査研究班長 神経内科)原告主尋問。	
1999年	2月	1日	大津地裁第13回口頭弁論 中村好一証人 (緊急全国調査研究員 公衆衛生学)原告主尋問
		18日	厚生省交渉、第2回国会議員懇談会。
		22日	東京地裁第8回口頭弁論 片平洸彦証人被告反対尋問。
	3月	8日	大津地裁第14回口頭弁論 佐藤猛証人被告反対尋問。
	4月	5日	東京地裁第9回口頭弁論 佐藤猛証人原告主尋問。
	5月	14日	「薬害ヤコブ病品川連絡会 (東京都品川区)」結成。
		17日	大津地裁第15回口頭弁論 中村好一証人被告反対尋問。
	6月	2日	「薬害ヤコブ病大田支える会 (東京都大田区)」結成。
		7日	東京地裁に第3次提訴 (被害者ヒロ君、山村桂子さん、故長谷川悦安さん)
			東京地裁第10回口頭弁論 佐藤猛証人被告反対尋問。
		8日	厚生省交渉。
	14日	大津地裁第16回口頭弁論 片平洸彦証人原告主尋問。	
	5月	5日	大津地裁第17回口頭弁論 片平洸彦証人被告反対尋問。
		19日	東京地裁第11回口頭弁論 端和夫証人 (脳神経外科)被告国主尋問。
		27日	公明党厚生議員団との懇談会。
	9月	6日	大津地裁第18回口頭弁論 北本哲之証人 (病態神経学)被告国主尋問。
		9日	「薬害ヤコブ病板橋連絡会 (東京都板橋区)」結成。
		20日	東京地裁第12回口頭弁論 (この日から大法廷) 端和夫証人原告主尋問。
	10月	3日	「薬害ヤコブ病シンポジウム」(東京都)
		4日	大津地裁第19回口頭弁論 北本哲之証人原告反対尋問。
		18日	東京地裁第13回口頭弁論 クリーブカンパ証人被告ビー・ブラウン社主尋問。
	11月	15日	大津地裁第20回口頭弁論 マイル証人被告ビー・ブラウン社主尋問。
		28日	薬害ヤコブ病札幌ツアー。
29日		東京地裁 原告ヒロ君の検証期日 (札幌市)	
12月	3日	「薬害ヤコブ病千代田懇談会 (東京都千代田区)」結成。	
	8日	厚生省交渉、各堂議員との懇談。	
1月	17日	東京地裁に第4次提訴 (被害者故吉村ヨヨミさん、故袖野悦子さん、渡邊昌江さん)	
	24日	大津地裁第21回口頭弁論 マイル証人原告反対尋問。	
2月	14日	東京地裁第14回口頭弁論 クリーブカンパ証人原告反対尋問。	
	28日	大津地裁第22回口頭弁論 被告山本高嗣主尋問。	
	29日	東京訴訟原告渡邊昌江さん逝去。	
3月	27日	東京地裁第15回口頭弁論 クレッチマー証人(プリオン病学者)被告ビー・ブラウン社主尋問。	
4月	16日	第2回薬害ヤコブ病大津ツアー。「薬害ヤコブ病訴訟20世紀解決をめざして」集会 びわ湖ホール(大津市)	
	17日	大津地裁第23回口頭弁論 被告山本高嗣原告反対尋問。	

2000年		24日	東京地裁第16回口頭弁論 被告山本和雄主尋問。
	5月	10日	チャリティコンサート「五月の調べ」(千葉県船橋市)
		22日	大津地裁第24回口頭弁論 川原章証人(厚生省医療機器審査管理官)被告国主尋問。
		27日	民医連・薬害ヤコブ病シンポジウム。
		29日	東京地裁第17回口頭弁論 クレッチマー証人原告反対尋問。
	6月	4日	薬害ヤコブ病ドイツツアー(～9日)
		26日	大津地裁第25回口頭弁論 川原章証人原告反対尋問。
	7月	3日	東京地裁第18回口頭弁論 被告山本和雄原告反対尋問。
		17日	チャリティコンサート「七月の調べ」(東京都中野区)
	8月	1日	衆議院野党議員、予備的調査申立。
		11日	厚生省、調査報告書提出。
		24日	薬害根絶デー、東京総行動。
	9月	20日	衆議院厚生労働委員会 薬害ヤコブ病問題で集中審議。
		25日	東京地裁 原告山本桂子さん検証期日(千葉県)
	10月	13日	公衆衛生審議会クロイツフェルト・ヤコブ病等専門委員会、ヒト乾燥硬膜移植歴あるヤコブ病患者が累計70例にのぼったと発表。
		14日	「薬害根絶フォーラム」集会(横浜市)
		30日	東京地裁第19回口頭弁論 原告本人尋問。
11月	20日	チャリティコンサート「前田直幸君をしのぶ夕べ」(千葉県富里市)	
	27日	東京地裁第20回口頭弁論 原告本人尋問。	
12月	5日	集会「あなたにもっと知ってほしい」(東京都千代田)	
	25日	東京地裁第21回口頭弁論 原告本人尋問。	
2001年	1月	20日	大津訴訟原告林塚己さん逝去 大津市民病院にて
		23日	大津訴訟原告谷たか子さん逝去 自宅にて
	2月	6日	「薬害ヤコブ病千葉支える会」結成。
		19日	東京地裁第22回口頭弁論 原告「和解を求める意見陳述」
	3月	28日	東京都議会、「薬害ヤコブ病問題解決を求める意見書」採択。
		30日	医薬品機構法改正案、野党共同提案で国会に提出。
	4月	3日	スモン公害センター(東京都新宿区)内に事務所開設。
		11日	チャリティコンサート「北海道に春を呼ぶ音楽とお話の夕べ」(札幌市)
	5月	17日	各政党への要請行動。
		19日	民医連・薬害ヤコブ病シンポジウム。
		23日	東京地裁第24回口頭弁論 佐藤猛証人審問。
		27日	第3回大津ツアー。『5・27 1000人集会』びわ湖ホール(大津市)
	6月	4日	各政党への要請行動。
		8日	厚労省交渉、国会議員との懇談会。
		17日	「薬害ヤコブ病2001シンポジウム」(東京都文京区)
		26日	「薬害ヤコブ病問題を考える国会議員の会」結成。
	7月	1日	千葉パレード(千葉駅付近)
		2日	大津地裁第33回口頭弁論(結審) 裁判所から和解勧告。
		10日	東京地裁第26回口頭弁論 生沼利倫証人(被害者1名の剖検医)尋問。
		16日	東京地裁第27回口頭弁論(結審) 裁判所から和解勧告。
	8月	8日	大津訴訟・東京訴訟原告団統一要求書提出。
24日		「薬害ヤコブ病被害者・弁護団全国連絡会議(薬害ヤコブ病全国連)」結成。 薬害根絶デー(厚労省前でリレートーク)。	

	9月	7日	東京地裁に第5次提訴（被害者小畑君子さん他2名）東京地裁 第1回和解期日。	
		3日	厚労省前行動。	
	10月	23日	厚労省前座り込み。	
		25日	「薬害ヤコブ病文教支える会（東京都文京区）」結成。	
		2日	「薬害ヤコブ病北海道支える会」結成。	
		5日	厚労省前座り込み行動（～7日）。東京訴訟原告山村桂子さん逝去。	
		6日	厚労省前行動 人間の鎖。	
		7日	東京地裁に第6次提訴（被害者3名）	
	11月	11日	「薬害ヤコブ病2001国際シンポジウム」（東京都国立市）	
		12日	厚労省前座り込み行動（～14日）。「薬害ヤコブ病 '01アピール」発表。	
		14日	大津・東京両裁判所、被告らの責任を指摘した「和解に関する所見」を提示。	
		15日	厚労省前行動。	
		20日	薬害ヤコブ病行動（国会委員要請、宣伝行動）	
		29日	厚労省前行動。	
		5日	薬害ヤコブ病半日行動（厚生労働省前行動、総決起集会など）	
		14日	薬害ヤコブ病一日行動（厚生労働省前行動、ドイツ大使館・商工会議所要請など）	
	12月	25日	厚労省前クリスマス慰霊行動他。坂口力厚労大臣、大津訴訟原告田川はん（三重県）を見舞う。	
		26日	坂口力厚労大臣、東京訴訟原告ヒロ君（札幌市）を見舞う。	
		27日	東京地裁に第7次提訴（被害者2名）	
2002年		4日	厚労省前正月宣伝行動。	
		11日	厚生省前宣伝行動 国会議員要請。	
		15日	坂口力厚労大臣、大津訴訟・東京訴訟原告らと面談。	
		23日	東京訴訟原告小畑君子さん逝去。	
		29日	厚労省前行動。	
			6日	厚労省前座り込み（～7日、13日～14日、20日～21日）
			7日	東京地裁に第8次提訴（被害者1名）
			14日	坂口力厚労大臣へ要望書提出。
			22日	大津・東京両裁判所、「和解案」を提示。
			3日	「薬害ヤコブ病訴訟全面解決」集会（大津市）
			7日	厚労省前行動。（18日～20日）
			8日	東京地裁に第9次提訴（被害者3名）
			9日	「薬害ヤコブ病問題緊急シンポジウム」（東京都文京区）
			13日	厚労省前行動 座り込み（～15日）
			14日	厚労省前行動 人間の鎖。
			15日	東京地裁に第10次提訴（被害者4名）
			16日	薬害ヤコブ病110番実施。
			18日	厚労省前行動（～20日）
			22日	東京地裁に第11次提訴（被害者2名）、および第12次提訴（被害者1名）
			23日	坂口力厚労大臣、大津訴訟下刻谷たか子さんの基参。
			25日	確認書調印式（厚労省講堂）。大津地裁・東京地裁に和解成立。
		4月	29日	坂口力厚労大臣、被害者上田尚さん（大津訴訟）の基参。
			15日	坂口力厚労大臣、被害者前田直幸さんの基参。
		6月	30日	「ヤコブ病サポートネットワーク（ヤコブ・ネット）」設立総会（東京都文京区）
			5日	厚生科学審議会疾病対策部会クロイツフェルト・ヤコブ病等委員会、ヒト乾燥硬膜移植歴あるヤコブ病患者が累計82例のぼったと発表。
		30日	改正薬事法公布。	

出典：『いのちを返せ！ドキュメント 薬害ヤコブ病とたたかった人びと』、
『心の叫び 薬害ヤコブ病裁判解決へのみちのり』より作成

8. 薬害肝炎訴訟原告団

薬害肝炎 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1963年			厚生省、血清肝炎調査研究班設置
1964年	3月		ライシャワー駐日米大使襲撃事件、輸血で肝炎に感染
	6月		(株)日本ブラッドバンクの「フィブリノーゲン-BBank」製造承認
	10月		「フィブリノーゲン-BBank」から「フィブリノーゲン-ミドリ」に、社名変更に伴う販売名変更
1968年			米国医学会専門委員会がプール血漿使用禁止を勧告
1970年			B型肝炎ウイルス発見
1972年			(株)ミドリ十字の非加熱濃縮第ⅠⅩ因子製剤「コーナイン」輸入承認
	4月		日本製薬(株)の非加熱濃縮第ⅠⅩ因子製剤「PPSB-ニチャク」製造承認
1974年			海外でA型・B型以外の「C型肝炎」の存在が提唱される
1975年	4月		「血液問題研究会」の医療用血液は原則献血とする意見に反し、厚生省は原料血漿の輸入を決定
1976年	12月		ミドリ十字の非加熱濃縮第ⅠⅩ因子製剤「クリスマシン」(米国売血使用)製造承認
1977年	12月		米国FDA、肝炎感染の危険性と代替治療の存在などを理由として、フィブリノーゲン製剤の承認取消
1978年	3月		厚生省薬務局長松下廉蔵がミドリ十字の副社長に就任
	10月		第1次再評価の最終指定からフィブリノーゲン製剤を除外
1981年			西独で液状加熱第Ⅷ因子製剤承認、販売開始
1983年	5月		米国FDAメーカーに対し、血液製剤の加熱を指示
1984年	2月		米国で、アルファ社、カッター社、アーマー社の加熱製剤承認
	9月		ミドリ十字、厚生省にフィブリノーゲン製剤の再評価基礎資料(FDAの承認取消を含む)を提出
1985年	7月		厚生省、国内海外各社からの加熱第Ⅷ因子製剤の製造申請を一括承認
	8月		加熱第Ⅷ因子製剤販売開始
	10月		厚生省、非加熱フィブリノーゲン製剤の再評価を指定
	12月		カッター社の加熱第ⅠⅩ因子製剤「コーナインHT」輸入承認 ミドリ十字の加熱第ⅠⅩ因子製剤「クリスマシンHT」輸入販売承認
1986年	2月～11月		国内海外各社の加熱第ⅠⅩ因子製剤承認
1987年	3月		青森で非加熱フィブリノーゲン製剤による肝炎集団感染が発生し、厚生省が調査を開始
	11月	5日	ミドリ十字、厚生省に対し、フィブリノーゲンHT-ミドリによる肝炎感染例を報告
1989年			C型肝炎ウイルスを確認。C型肝炎ウイルス抗体検査が始まる
1990年	11月		厚生省、加熱フィブリノーゲン製剤の再評価を指定
1993年			ミドリ十字、加熱製剤の原料血漿を献血由来に切り替え
1994年	12月		ミドリ十字、8月に承認を得たSD処理追加の加熱製剤「フィブリノーゲンHT-ミドリ」販売開始
1998年	3月		厚生省、フィブリノーゲン製剤の適応症を先天性疾患に限定
2000年	1月	27日	東京で弁護士有志による薬害肝炎の研究会が開かれ、薬害肝炎研究会として発足
2001年	3月	26日	薬害肝炎研究会が厚生労働省に意見書を提出
2002年	4月	1日～15日	第1回ホットライン実施(電話相談)
	8月		厚生労働省は最終報告書提出するも「責任を認めず」
	8月	30日～31日	薬害肝炎研究会の弁護士と肝炎被害者との交流会が持たれる
	9月	24日	後に薬害肝炎原告団となる薬害肝炎被害者の会が厚労省に要望書を提出
	10月	8日	薬害肝炎被害者の会が三菱ウェルファーマに要望書を提出
	10月	21日	被害者が東京地方裁判所(13名)、大阪地方裁判所(3名)に提訴
	12月	26日	情報公開請求

2003年	3月	8日	薬害肝炎を考える集い
	4月	18日	福岡地裁提訴
	5月	21日	仙台地裁提訴
	5月	21日～	全国弁護士によるヨーロッパ調査
	6月	20日	名古屋地裁提訴
	6月	29日	アメリカ調査
2006年	2月	20日	大阪地裁が結審
	2月	22日	福岡地裁が結審
	5月	17日	初の大規模国会ローラー(議員会館での議員訪問活動)
	6月	21日	大阪地裁判決言渡
	6月	27日～	与野党の各政党がプロジェクトチームを立ち上げ
	8月	30日	福岡地裁判決言渡
	9月	2日～9日	全国でリレー集会
2007年	3月	5日	国会ローラー
	3月	23日	東京地裁判決言渡
	3月	28日～30日	早期解決を政府に求めて、日比谷公園で座り込み行動
	5月	24日	日比谷公園で抗議行動(ダイイン)
	6月	25日	官邸への第2回目の要請行動。塩崎官房長官に総理との面談を要請
	7月	31日	名古屋地裁判決言渡
	8月	1日～	与野党の党首ないし責任者と面談
	9月	7日	仙台地裁判決言渡
	9月	10日～12日	舛添厚生労働大臣に早期解決を求めた座り込み、安部総理辞任表明で座り込みを解除
	11月	7日	大阪高裁和解勧告
	11月	22日	被害者の救済を求め、田辺三菱製薬への抗議・要請行動
	12月	10日	原告団、大野副官房長官に総理との面談を重ねて要請
	12月	23日	福田総理は記者会見で、議員立法での原告全員一律救済を発表
	12月	25日	福田総理が原告団4人と面談
2008年	1月	15日	国との基本合意書を調印
	2月	4日	福岡高裁和解、大阪高裁和解
	2月	6日	基本合意に応じない日本製薬への抗議行動
	3月	17日	国との基本合意書に基づく第1回定期協議
	4月	1日	インターフェロン治療の一部医療費助成が開始される
	6月	23日	田辺三菱製薬への基本合意についての要請行動
	9月	28日	田辺三菱製薬との基本合意書を締結
	12月	14日	日本製薬と基本合意書を締結
2009年	3月	31日	患者3団体による肝炎対策基本法制定に関する国会請願(第1回)

出典:『薬害肝炎とのたたかい 350万人の願いをかかげて』より作成

9. 薬害筋短縮症の会

注射による筋短縮症年表

- 1946年 森崎直木 大腿四頭筋短縮症の本邦第1例を症例報告。
- 1947年 伊藤四郎ら大腿四頭筋短縮症の2例を報告し、原因として該部への注射を初めて示唆。
- 1949年 パークデービス社、クロロマイセチンを生産開始
- 1951年 FDAクロロマイセチンの回収を指示
- 1952年 青木虎吉ら 大腿四頭筋短縮症は注射によるものであることを整形外科関係の学会の場で最初に明らかにした。
FDA、クロロマイセチンによる重症血液障害を公表し、クロロマイセチンの使用は慎重に行うよう能書の書き換えを指示
- 1954年 アメリカ医師会のくすりに関する審議会は、クロラムフェニコールの使用は限定されるべきだとの勧告を行った。日本ではこの年三共製薬が筋注用クロラムフェニコールの製造を開始している。
- 1960年 森崎直木『日本外科学全書』に大腿四頭筋短縮症の大多数は注射によるものと記述した。
- 1961年 「注射による大腿四頭筋短縮症」と原因を明記した整形外科関係の論文が登場しはじめる。
- 4月1日 国民皆保険制度スタート
- 1965年 佐藤正夫ら三角筋短縮症本邦第1例報告。
- 1969年 福井県今立町で大腿四頭筋短縮症40数例の集団発生が判明し、“今立病”と呼ばれる。
- 1970年 豊田薫ら殿筋短縮症の本邦第1例を報告
- 1973年
- 3月30日 福島県で大腿四頭筋短縮症患者3家族が、注射をした医師を相手取り民事訴訟を起こした。
- 10月5日 山梨県皷沢町を中心に、同町内にある医院で大腿部に注射を打たれた幼児に大腿四頭筋短縮症が集中発生。「幼児23人が奇病/歩行困難カゼの注射が原因か」と朝日新聞他マスコミ各紙が一斉に報道。
- 12月9日 第1回山梨自主検診が行われる。受診者173名中127名が大腿四頭筋
～16日 短縮症、1名が三角筋短縮症と診断される。患者全員に局所への注射歴を認め、その大多数が特定某医院の注射であった。
- 1974年
- 1月17日 第1回山梨自主検診結果公表。Y医院からの集中発生が判明。
- 2月19日 衆議院、公害対策、環境保全特別委員会で審議

山梨県出身の小林信一議員が三木環境庁長官、厚生省滝沢医務局長に大腿四頭筋短縮症に対する国の対応を下記の五項目について追求した

- ※ 全国各地の発生状況
- ※ 医療公害の疑い
- ※ 原因の究明
- ※ 医療費の公費負担
- ※ 厚生省の全国の実態把握の遅れ

3月22日 高橋暁正氏、参議院予算委員会に参考人として立ち、大腿四頭筋短縮症の大量発生は筋肉注射によるものだと主張。

5月26日 『大腿四頭筋短縮症の子供を守る全国連絡協議会』結成（後に「注射による筋短縮症から子供を守る全国協議会」に改称）し、①治療方針の早期確立 ②治療費の全額公費負担 ③原因の究明と責任の明確化 ④生涯補償の確立 ⑤潜在患者の発見と予防の確立の“5項目要求”を決議。

6月15,16日 第1回東京自主検診。全国から200余名が受診。

6月22,23日 第1回大阪「検診会」開催。関東から九州まで1000名を越す受診申込あり、約400名の検診がやっと。残りは7月の第2回検診に。

7月20日 第2回大阪「検診会」第1回と合わせて計312名が筋短縮症と診断される。特定医院での集団発生も見られるが、両回を通じ被害は全国規模であることが分かり、近畿の調査会は以後全国で検診を行うことを決定した。

8月2日 第1回京都検診を皮切りに、いわゆる全国自主検診がスタートする。

10月5日 自主検診医師団は厚生省に濫注射。濫手術自粛の要望書提出

1975年

1月26日 全国自主検診医師団、大腿四頭筋および三角筋、殿筋短縮症の手術基準を発表。

4月9日 第48回日本整形外科学会。自主検診団「大腿四頭筋短縮症の成因と病態」「自主検診からみた大腿四頭筋短縮症手術312例の予後」を発表。大腿四頭筋短縮症及び類似疾患の発生が注射によることが多いため、注射への『警告決議』が発表され、学会内に大腿四頭筋短縮症に関する委員会を発足させることを決定。

1976年

2月19日 日本小児科学会筋拘縮症委員会「注射に関する提言(1)」を発表。

4月3日 厚生省、大腿四頭筋短縮症の発生状況について3回目の発表。3月末現在、全国で患者3,969人。

1976年

- 5月15日 第79回小児科学会学術集会で、「筋短縮症の大量発生を未然に防ぎ得なかったことを深く反省し、社会的責任を痛感し、今後の被害各大防止への最大の努力をする」とする『理事会声明』を発表。
- 7月1日 日本小児科学会筋拘縮症委員会「注射に関する提言（Ⅱ）」を発表。
- 12月27日 山梨の患児176名と家族併せて496名が原告団を結成し、Y医師、製薬会社7社、国を相手取り、東京地裁に第1次提訴。

1977年

- 6月3日 厚生省『筋拘縮症研究班発生予防部会』（部会長 掘誠国立小児病院医長）中間報告。筋注剤の組織障害性を指摘。できるだけ避けることを提唱。一方で筋短縮症の発生機序に“体質的要素”が関係する可能性もあると示唆した。
- 6月21日 自主検診医師団、厚生省中間報告の調査地北海道岩見沢市で現地調査、“体質論”に根拠のないことを確認。

1978年

- 1月23日 京都網野町親の会82名が、医療機関、製薬会社、国に加え、初めて日本医師会を相手取り、京都地裁に提訴。

1979年

- 4月20日 日本整形外科学会筋拘縮症委員会「大腿四頭筋拘縮症の病型と手術に関する提言」発表。

1982年

- 12月2日 日本小児学会筋拘縮症委員会最終答申、「筋拘縮症に関する報告書」発表。

1983年

- 3月30日 福島裁判判決。筋短縮症と注射液の因果関係を認め、製薬会社4社に損害賠償責任を認めた。しかし、国の責任は不問とする不当な判決であった。
- 4月12日 福島裁判原告団は、国の過失責任が認められないことを不服として仙台高裁に控訴。製薬4社も「過失はない」として控訴。

1984年

- 12月12日 山梨裁判で、被告医師は自ら行った筋肉注射で、原告患者を筋短縮症にした医師としての責任を認め、原告に陳謝、詫言状を出し、損害賠償金を支払うことで和解した。

1985年

- 3月27日 山梨裁判判決。福島裁判同様、製薬会社の過失責任は認め、国の責任は不問とする“一部勝訴”判決であった。
- 4月10日 山梨裁判原告団全員が国の責任を認めない一審判決を不服として、東京高裁に起訴。

8月8日 愛知裁判判決。製薬会社の過失責任は認める。国の責任は不問とする。医師に対しては初めての判決で、1971年以降の注射についてのみ責任を認めた。

1987年

10月30日 福島裁判控訴審は以下の3点で和解した。「認識」の解釈は“玉虫色”であった。

①被告製薬会社は筋肉注射によって原告患者が大腿四頭筋拘縮症になったことを認める。②国は筋肉注射によって筋短縮症の発生したことを認識する。③原告は請求放棄する。

1989年

7月20日 山梨裁判控訴審で、以下の内容で和解した。

①被告製薬会社は本件訴訟の経緯に鑑みて和解金を支払う。②国は筋短縮症の発生の原因を認識し、今後とも公衆衛生の向上及び増進に努める。

1990年

3月30日 新潟筋短縮症訴訟、一審で和解。製薬会社2社、新潟県、岡崎市、医師とは和解金の支払いで和解。国は山梨訴訟と同様で和解。

7月 愛知筋短縮症訴訟、高裁で和解。製薬会社4社と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。医師とは1991.3.15日の和解金の支払いで和解。訴訟は終結した。

1993年

2月 大阪筋短縮症訴訟、一審で和解。製薬会社16社、医師13名と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。訴訟終結した。

12月 長野筋短縮症訴訟、一審で和解。製薬会社7社、医師3名と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。訴訟終結した。

1996年

1月26日 京都滋賀筋短縮症訴訟、一審で和解。9医療機関と和解金の支払いで和解。日本医師会とは「筋拘縮症発生の原因を認識し、今後とも国民医療の向上及び増進に努める」とし和解。3月15日、16製薬会社と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。

6月14日 3製薬会社、1医療機関と和解金の支払いで和解。訴訟終結した。

被害筋短縮症の会作成

サリドマイド事件およびサリドマイド復活問題関係年表

1954年(S29)	春	西独グリェネターール社研究所でミュクターら、利尿剤合成の副産物としてサリドマイドを得る
1957年(S32)	秋	大日本製薬、サリドマイドの製法研究に着手、独自の製法を開発
	8月12日	大日本製薬、サリドマイド剤「イソミン」(催眠剤)の製造許可を申請
	10月11日	西独グリェネターール社、サリドマイド剤「コンテルガン」(鎮静剤)発売。以後、世界40カ国以上で販売
	10月12日	厚生省、大日本製薬に対して「イソミン」の製造許可
1958年(S33)	1月20日	大日本製薬、「イソミン」発売開始
1959年(S34)	9月22日	大日本製薬、サリドマイドを含む胃腸薬「プロバンM」の製造許可申請
1960年(S35)	8月22日	「プロバンM」の発売開始
	9月	メレル社(アメリカ)、サリドマイド剤「ケバドン」の販売許可申請を食品医薬品局(FDA)に出す(FDAは、ケルシー女史の努力により販売を許可せず、被害を未然に防ぐ)
1961年(S36)	5月	東京築地産院で3例目のフォコモリアの出産
	11月15日	西独のレンツ博士、グリェネターール社に「奇形の原因はコンテルガンと思われるので、販売停止をすべきだ」と伝える。会社側聞かず
	11月26日	グリェネターール社、コンテルガン回収を決定
	11月30日	「イソミン」の広告、この日より朝日、毎日、読売紙上から姿を消し、それ以後胃腸薬「プロバンM」の広告が多くなる
	12月5日	大日本製薬、グリェネターール社よりレンツ警告に関する情報入手
	12月6日	大日本製薬、レンツ警告に関し厚生省と協議
1962年(S37)	1月12日	大日本製薬、実情調査のため西独に社員派遣
	2月6日	厚生省、大日本製薬より報告を受ける
	2月21日	厚生省、亜細亜製薬に対しサリドマイド剤「バングル」の製造許可を出す
	5月17日	大日本製薬、イソミン・プロバンMの出荷中止を申し入れる
	5月24日	サリドマイド製造五社、出荷中止の申し入れ
	8月26日	梶井氏、「サリドマイドと先天奇形」の論文を国内に発表、翌日読売新聞報道
	9月13日	大日本製薬など、サリドマイド剤の販売停止・回収を発表
	9月14日	厚生省、被害調査を森山教授に依頼
	年末	広島、京都にて、イソミン販売・製造許可に関し、人権侵害の訴え
1963年(S38)	2月15日	スラマー博士来日
	3月12日	サリドマイド児の両親15人が7人の被害児を連れ大日本製薬本社へ抗議におしかける
	3月30日	「先天性異常児父母の会」設立(1964年11月9日に「子供たちの未来をひらく父母の会」に名称変更)
	6月	大日本製薬に対し損害賠償請求訴えを名古屋地裁に提起
	8月	「サリドマイド被災児救済会」設立
1964年(S39)	12月	国・大日本製薬を相手に京都地裁提訴
1965年(S40)	11月10日	レンツ博士来日、小児科学会で講演、「妊娠中の薬物投与による奇形」
	11月13日	東京地裁に提訴

1966年(S41)	
12月7日	京都地検に刑事告発
1967年(S42)	
3月14日	西独アーヘン地方検察庁、危険傷害罪、過失傷害罪によりグリェンタール社関係者を起訴
8月14日	京都地検、大日本製薬を不起訴処分
11月	関西で「サリドマイド被害児を守る会」発足
1968年(S43)	
2月19日	イギリスのサリドマイド裁判和解。ディステイラズ社、約100万ポンド支払う
5月	園田厚相、国会で藤原議員の質問に答えて「国と製薬会社に責任ある」と答弁
1969年(S44)	
5月	阪大教授杉山博氏、論文「いわゆるサリドマイド問題に関する統計的考察」を発表(1973年12月阪大 大学長により公式に否定される)
7月15日	京都検察審査会、京都地検の不起訴処分を不当と結論
11月3日	スウェーデンのサリドマイド裁判、アストラ社と一人当たり年金約43万円で和解
1970年(S45)	
4月10日	西独、グリェンタール社が100億円、国が100億円出すことで和解
8月15日	京都地検、再調査でまた不起訴
8月28日	最高裁、外国証人の出廷費用を国が立て替える方針を発表
1971年(S46)	
2月16日	国・大日本製薬、東京地裁へ和解申し入れ
2月18日	東京地裁にて口頭弁論始まる
9月12日	東京で「サリドマイド裁判を支援する市民の会」発足
9月29日	サリドマイド禍告発のためのキャラバン隊京都大阪へ向けて出発
10月2日	「サリドマイド裁判を支援するための連絡会議」が関西で発足
11月2日	レンツ博士、サリドマイドとの因果関係について証言
11月21日	「全国サリドマイド訴訟統一原告団」結成
1972年(S47)	
4月	関東で被害児のサッカーチーム結成(同年関西でもサッカーチーム結成)
7月	関東・関西にて被害児のキャンプが行われる(以後、1977年まで毎年)
1973年(S48)	
1月	被害児のスキーキャンプが行われる(以後、1978年まで毎年)
5月11日	東京電通会館で「被害者と市民の集い」が行われる
12月7日	大阪中央公会堂で「裁判を支援する市民集会」開かれる
12月14日	国、大日本製薬「『因果関係、責任』を争うことをやめる」旨声明し、和解申し入れ
12月23日	被告側の和解の真意を聞くため東京・九段会館で直接交渉行われる(以後、和解交渉を継続)
1974年(S49)	
10月13日	全国サリドマイド訴訟統一原告団と国、大日本製薬間で確認書調印
10月26日	東京地裁にて和解成立(被害者63名認定)
12月7日	サリドマイド福祉センターとして財団法人「いしずえ」設立
1975年(S50)	
7月5日	新たに190名の被害者が認定される(計253名)
1977年(S52)	
11月4日	新たに50名の被害者が認定される(計303名)
1979年(S54)	
7月31日	新たに3名の被害者が認定される(計306名)

1981年(S56)	
5月2日	新たに3名の被害者が認定される(計309名)
1982年(S57)	
	この頃より、ブラジルサリドマイド被害者協会(ABVT)に新たなサリドマイド被害児の報告・相談相次ぐ
1988年(S63)	
	世界保健機関(WHO)、サリドマイド使用に関するガイダンス(女性への投与は閉経後とすべき)
1993年(H5)	
6月1日	英国ヨークシャーテレビ、ブラジルでの新たな被害発生とサリドマイド剤のブラックマーケットの存在をレポート
1994年(H6)	
	Time、Newsweekの両誌がサリドマイド復活に関する記事掲載
1996年(H8)	
7月15日	NHK「クローズアップ現代」。ブラジルサリドマイド被害者協会(ABPST)によると新たな被害者は62人、情報の欠如を指摘
1998年(H10)	
7月16日	米国食品医薬品局(FDA)、セルジーン社に対してサリドマイドをハンセン病の治療薬として認可(朝日新聞などが報道)
10月	FDA、サリドマイドを多発性骨髄腫の治療薬としてオーファンドラッグ指定
10月22日	国立ハンセン病療養所所長連盟、「サリドマイドの取扱いに関するガイドライン」(厚生省とグリュネンター社との契約に基づき多摩全生園が輸入)
2000年(H12)	
7月6日	読売新聞、「サリドマイド 骨髄腫に効果」(夕刊、1面)
2001年(H13)	
10月	欧州医薬品評価庁(EMA)、サリドマイドを多発性骨髄腫の治療薬としてオーファンドラッグ指定
2002年(H14)	
春	この頃より、日本でがん治療関係の雑誌にサリドマイドの効果に関する記事が数多く出る
4月26日	セルジーン社、欧州当局へ承認申請
5月28日	(財)いしずえ、サリドマイド復活問題について厚生労働省と交渉(12月までに3回)
9月25日	(財)いしずえ、「日本での新たなサリドマイド被害の防止に関する要望書」(第1回)を厚生労働省に提出
9月26日	厚生労働省「サリドマイドの個人輸入、15万6600錠(平成13年度)」と発表。毎日新聞などが報道
10月1日	坂口厚生労働大臣、記者会見にてサリドマイド輸入実態調査の必要を発言(毎日新聞)
10月17日	薬害オンブズパースン会議、「サリドマイドに関する緊急要望書」を厚生労働省に提出
10月28日	日本骨髄腫患者の会、要望書「多発性骨髄腫の治療薬であるサリドマイドの承認」を厚生労働省に提出
11月5日	サリドマイド無許可製造販売摘発(兵庫県が元製薬会社研究員とマルニ製油に回収命令)
12月20日	(財)いしずえ「日本での新たなサリドマイド被害の防止に関する要望書」(第2回)を厚生労働省に提出
12月29日	TBS報道特集。ブラジルサリドマイド被害者協会(ABPST)によると、新たな被害者は86人。ブラジルでは1997年に妊娠可能な女性の服用を禁止、処方時に説明と同意書にサイン。1996年以降は被害の発生は確認されていない
2003年(H15)	
1月15日	日本医薬品情報学会、「医薬品サリドマイドを考えるシンポジウム」開催(国立がんセンター)。読売新聞、日経新聞などが報道
2月16日	(財)いしずえ、「サリドマイドシンポジウム」開催(東京、共立薬科大学)。サリドマイド剤の譲渡・家族服用例が報告される。各紙が報道
5月30日	東京都、ある輸入代行業者にサリドマイドの輸入代行を請け負うホームページ閉鎖を行政指導(毎日新聞)
7月2日	第43回日本先天異常学会、シンポジウム「サリドマイドの今日的課題」

- 7月9日 日本骨髄腫患者の会、要望書「多発性骨髄腫の治療薬であるサリドマイド及びベルケードの早期承認」を厚生労働省に提出
- 9月18日 厚生労働省、平成14年度厚生労働科学特別研究事業「未承認薬の個人輸入による使用実態及び適正使用のあり方に関する調査研究」報告書(主任研究者:清水直容)を公表し、「サリドマイドにかかる安全確保措置について」通知(医薬食品局安全対策課)。各紙が報道
- 9月25日 自由人権協会、「医薬品「サリドマイド」の規制に関する提言」を厚生労働省に提出
- 11月1日 (財)いしずえ、「新たなサリドマイド被害の防止に関する公開質問状」を7政党(自民党、公明党、保守新党、社民党、共産党、民主党、無所属の会)へ送付。6党より返答
 秋 厚生労働省、日本臨床血液学会に「多発性骨髄腫に対するサリドマイドの適正使用ガイドライン作成」を依頼

2004年(H16)

- 3月31日 (財)いしずえ「サリドマイドの輸入、使用及び管理に関するガイドライン」案を厚生労働省に提出
- 6月18日 日本骨髄腫患者の会、サリドマイドの早期承認と流通管理システム確立などを求める要望書を厚生労働省に提出

V. 整理資料の目録リスト事例

1. MMR被害児を救済する会

	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム 作成者	アイテム 受信者	ファイル作成年月日	公開 評価	非公開 理由	備考
17	P	0017		MMR書面・証拠一覧	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟記録
18	P	0018		MMR証拠一覧	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟記録
19	P	0019		カナダ文献 94	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟記録
20	P	0020		(問題:内容は原書収集の雑誌・新聞等の記事)	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
21	P	0021		MMR弁護士通信 01～04	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
22	P	0022		MMR弁護士通信 05～	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
23	P	0023		MMR通信文(雑)	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
24	P	0024		MMR 栗原メール・文書 2004	弁護士事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
25												
26	P	0025		訴訟弁護士作成の書証綴り	栗原敦					公開		
27	P	0026		大阪地裁判決及び関連記事	栗原敦					公開		
28	P	0027		大阪高裁判決及び関連記事	栗原敦					公開		
29												
32												
33	P	0030		古賀真子氏提供文書	栗原敦					公開		日本消費者連盟
34	P	0031		青野典子氏提供文書	栗原敦					公開		ワクチントーク他
35	P	0032		母里啓子氏提供文書	栗原敦					公開		国立公衆衛生院
36												
39												
40	P	0035		公衆衛生審議会予防接種委員会記録	栗原敦				1988～1994	公開		議員資料要求
41	P	0036		中央薬事審議会生物製剤調査会記録	栗原敦				1988～1994	公開		議員資料要求
42	P	0037		旧厚生省保健医療局文書	栗原敦					公開		MMR関連通知
43	P	0038		厚生労働省医薬食品局副作用被害対策室文書	栗原敦					公開		訴訟関連、開示
44	P	0039		阪大微研会行政処分関係文書	栗原敦				1993～1994	公開		訴訟関連、開示
45	P	0040		質問主意書及び答弁書	栗原敦				2002.7～	公開		阿部知子議員他
46	P	0041		国会会議録(衆院厚生労働委員会他)	栗原敦					公開		
47												
48	P	0042		全国薬害被害者団体連絡協議会設立関係文書	栗原敦				1999	公開		

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	図書名	発行者(社)	公開 評価	非公開 理由	流通または 自費出版	発行年
1	B	0001		予防接種と法(弁護士事務局蔵書、訴訟記録に同梱)	西莚章、一粒社	公開		流通	1995.3
2	B	0002		予防接種と子供の健康(旧古賀真子蔵書)	厚生省・北九州市	公開		自費出版	1995.7
3	B	0003		予防接種と子供の健康(旧古賀真子蔵書)	厚生省	公開		自費出版	1995.4
4	B	0004		予防接種と子供の健康[風しん編](旧古賀真子蔵書)	渋谷区保健所	公開		自費出版	1995.7
5	B	0005		どうする予防接種?(旧古賀真子蔵書)	どうする予防接種全国実行委員会	公開		自費出版	1986.5
6	B	0006		子どものためのワクチントーク大阪(旧古賀真子蔵書)	子どものためのワクチントーク大阪 実行委員会	公開		自費出版	1990.8
7	B	0007		子どものためのワクチントーク東京(旧古賀真子蔵書)	子どものためのワクチントーク東京 実行委員会	公開		自費出版	1991.8
8	B	0008		止めさせよう! インフルエンザ予防接種全国集会(旧古賀 真子蔵書)	インフルエンザ全国ネットワーク	公開		自費出版	1992.9
9	B	0009		1999 ワクチントーク全国集会 ワクチントーク福岡(旧古賀 真子蔵書)	子どものためのワクチントーク	公開		自費出版	1999.4
10	B	0010		高橋暁正先生記念講演寄稿集(旧古賀真子蔵書)	高橋暁正先生を囲む会	公開		自費出版	2003.7
11	B	0011		大疑問! インフルエンザ予防接種(旧古賀真子蔵書)	古賀・山本、日本消費者連盟	公開		流通	2000.1
12	B	0012		うけますか? 予防接種 増補改訂版(旧古賀真子蔵書)	古賀ほか、日本消費者連盟	公開		流通	1997.9
13	B	0013		ちいさい・おおきい・よわい・つよい 創刊号(特集 予防接 種はどれを・どう受けますか?)(旧古賀真子蔵書)	母里啓子監修、ジャパンマシニスト 社	公開		流通	1993.10
14	B	0014		ちいさい・おおきい・よわい・つよい 21(特集 予防接種の 迷い)(旧古賀真子蔵書)	青野ほか、ジャパンマシニスト社	公開		流通	1998.11
15	B	0015		ちいさい・おおきい・よわい・つよい 35(特集 予防接種は なぜ安心といえるの?)(旧古賀真子蔵書)	古賀ほか、ジャパンマシニスト社	公開		流通	2002.5

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	視聴覚タイトル名	発行者(社)	公開 評価	非公開 理由	備考
1	V	0001		VHS(DVD) 予防接種映像 No.1~5	テレビ放映されたものを年月日 順につないだもの、編集:栗原	公開		藤井俊介氏収集分を核 にして栗原が付加
2	V	0002		VHS薬害MMRワクチン事件報道録画	同上	公開		
3	V	0003		VHS薬害エイズ事件報道録画	各局	公開		録画未整理
4	V	0004		β 薬害エイズ事件報道録画	各局	公開		録画未整理
5	V	0005		VHSシニアリア事件報道録画	テレビ放映されたものを年月日 準につないだもの、編集:栗原	公開		
6	V	0006		VHS薬害シニア事件報道録画	各種報道を近澤氏が収録	公開		近澤昭雄氏提供
7	V	0007		DVD薬害タミフル報道録画	各局	公開		未整理あり
8	V	0008		DVD薬害タミフル被害者の行動	撮影:栗原敦	公開		素材、未編集
9	V	0009		DVD人間の権利 スモンの場合(原作120分)	桑木道夫監督作品、1979	公開		16 ^{mm} 映画を変換
	V	0010		DVD人間の権利 スモンの場合(53分短縮版)				
10	V	0011		DVD原告上野秀雄・栗原講義録画(岩手医科大)	撮影:栗原、2013.6	公開		
11	V	0012		8 ^{mm} ワクチントーク静岡	撮影:栗原、1993.11	公開		
12	V	0013		8 ^{mm} ワクチントーク京都	撮影:栗原、1996.12.8	公開		
14	V	0015		8 ^{mm} 全国予防接種被害者の会結成総会(神戸市)	撮影:栗原、1994.3	公開		
19				以上、2015.2.15現在入力				

2. スモンの会全国連絡協議会

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム 作成者	アイテム 受信者	ファイル作成年月日	公開 評価	非公開 理由	備考
1	P	0001		スモン全史第四巻編集資料	ス全協				19860407~19861008	公開		名簿、活動記録、 契約書
2	P	0002		ス全協通達	ス全協				19801226~19840905	公開		行動要請、ちらし、 役員会記録
4	P	0003		ス全協役員会・受発信記録	ス全協				20110602~20130206	公開		
5	P	0004		ス全協ニュース No.1~50	ス全協				19740331~19810811	公開		
6	P	0005		ス全協ニュース No.51~100	ス全協				19811013~19891030	公開		
7	P	0006		ス全協ニュース No.101~150	ス全協				19900208~20030711	公開		
8	P	0007		ス全協ニュース No.161~194	ス全協				20040720~20140811	公開		
9	P	0008		スモン全国実行委員会ニュース	ス全協				19790507~19790818	公開		
10	P	0009		薬事法改正で署名・記者会見	ス全協				19960514~19960910	公開		
11	P	0010		岩手スモンの会の記念誌発行を祝して (体験録)	ス全協				19960000	公開		
12	P	0011		新聞切抜き	ス全協				19920000~19930000	公開		
13	P	0012		恒久対策交流集会・生きることの賛歌 1985年5月	ス全協				19960000	公開		
14	P	0013		役員会・厚生省交渉報告	ス全協				19990000~20000000	公開		
15	P	0014		声明: 事実をゆがめた不正確な報道(週 刊新潮(S58. 6.23発行)	ス全協				19830623	公開		
16	P	0015		支援要請文綴	ス全協				19900827~19910400	公開		
17	P	0016		発信控綴(1988年度)	ス全協				19870618~19911208	公開		
18	P	0017		発信控綴(1989年度~1990.6.17迄)	ス全協				19890719~19900602	公開		
19	P	0018		発信控綴(1990.7.02~1991.04.12迄)	ス全協				19900702~19910412	公開		

SAMPLE